



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
東・名

上場会社名 株式会社サガミチェーン 上場取引所
コード番号 9900 URL <http://www.sagami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 敏行
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 伊垣 政利 (TEL) 052-771-2126
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,545	2.5	852	104.2	895	89.2	581	120.3
27年3月期第3四半期	19,066	29.4	417	△11.6	473	△9.2	263	△39.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 615百万円(48.7%) 27年3月期第3四半期 413百万円(△19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	21.95	—
27年3月期第3四半期	10.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,154	13,681	71.4
27年3月期	17,978	11,443	63.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 13,680百万円 27年3月期 11,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,300	3.8	750	29.4	800	21.2	510	11.3	19.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、【添付書類】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	26,501,784株	27年3月期	24,972,784株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	14,328株	27年3月期	12,629株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	26,482,533株	27年3月期3Q	24,963,085株

(注) 平成27年4月2日を払込日とする第三者割当増資により普通株式1,529,000株を発行しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策による下支え効果もあり、企業業績や雇用・所得環境が改善傾向にある等、緩やかな回復基調が続いておりますが、夏場以降の中国を中心とする新興国経済の減速や、円安から円高傾向に転換する中、物価上昇に伴う実質賃金の低下等の影響もあり、個人消費の回復には至っておりません。

外食産業につきましても、景気回復と連動する形で緩やかに外食支出は回復してきておりますが、円安による原材料費の値上がりや、労働需給の逼迫による人件費の上昇、物価高による消費者の根強い節約志向等の影響、更には、中食需要の高まりを受け、小売業を巻き込んだ食市場の争奪戦となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、①ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」の共有、②改革の継続（意識改革・制度改革・組織改革）、③営業利益率重視の経営、④グループ経営の強化を柱に取り組みまいりました。

<各事業部門>

(a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である和食麺処「サガミ」において、全店販売促進企画として「お客様大感謝祭」を2回、「料理フェア」を6回実施したほか、愛知県・三重県・岐阜県・静岡県・富山県・奈良県・滋賀県で「こだわりテレビCM」を6回放映いたしました。これにより既存店客数は前年同一期間に対して1.5%増、客単価が前年同一期間に対して2.6%増となり、既存店売上高は前年同一期間に対して4.2%増となりました。

なお、当第3四半期末の店舗数は128店舗となりました。

(b) 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を8回実施したほか、「スピードくじ企画」を8回実施いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み56店舗であります。

(c) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「どんどん祭」を2回実施したほか、「料理フェア」を6回実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 岡崎大前店」（7月）、「どんどん庵守山口店」（12月）を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み38店舗であります。

(d) その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において「お客様感謝企画」を2回実施したほか、「料理フェア」を5回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「割引券配布企画」を5回実施いたしました。

店舗関係では、「盛賀美 青山店」を「さがみ 青山店」（4月）に業態変更し、インドネシア ジャカルタのイオンモールBSD CITYに「SAGAMI イオンモールBSD CITY店」（5月）を出店いたしました。一方で、「水山 土岐プレミアムアウトレット店」（5月）、「あいそ家 半田店」（8月）、「JINJIN ecute大宮店」（8月）、「上海盛賀美 延安西路店」（9月）を閉鎖いたしました。

また、期間限定ではありますがイタリア ミラノ国際博覧会（5月1日から10月31日まで開催）に参加し、日本館のフードコートに出店いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数は45店舗であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,545百万円、営業利益は852百万円、経常利益は895百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は581百万円となり、当第3四半期末のグループ店舗数は267店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、19,154百万円と前連結会計年度末比1,175百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末比1,143百万円増加し5,486百万円、固定資産は32百万円増加し13,667百万円、流動負債は前連結会計年度末比549百万円減少し3,439百万円、固定負債は512百万円減少し2,033百万円、純資産は2,237百万円増加し13,681百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月2日に公表いたしました業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307,915	4,198,210
受取手形及び売掛金	165,743	230,587
有価証券	20,343	20,351
商品及び製品	103,374	126,020
原材料及び貯蔵品	226,830	358,155
繰延税金資産	176,620	160,021
その他	343,153	393,925
貸倒引当金	△809	△809
流動資産合計	4,343,171	5,486,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,880,690	1,870,290
機械装置及び運搬具(純額)	209,458	414,983
土地	6,646,273	6,646,273
その他(純額)	332,931	224,007
有形固定資産合計	9,069,354	9,155,555
無形固定資産		
のれん	917,582	830,433
その他	137,634	151,551
無形固定資産合計	1,055,216	981,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261,498	1,436,539
長期貸付金	186,364	148,789
差入保証金	1,914,709	1,823,442
繰延税金資産	6,324	6,021
その他	150,663	123,867
貸倒引当金	△8,450	△8,450
投資その他の資産合計	3,511,110	3,530,211
固定資産合計	13,635,681	13,667,751
資産合計	17,978,853	19,154,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,746	834,655
短期借入金	600,000	59,980
1年内返済予定の長期借入金	707,012	606,528
未払金	1,367,383	1,162,851
未払法人税等	100,522	136,970
賞与引当金	127,616	29,028
店舗閉鎖損失引当金	8,836	5,995
その他	408,786	602,998
流動負債合計	3,988,904	3,439,008
固定負債		
長期借入金	1,555,392	1,111,746
長期未払金	345,119	300,690
退職給付に係る負債	6,285	5,846
資産除去債務	404,370	402,774
長期預り保証金	87,588	84,554
その他	147,436	128,231
固定負債合計	2,546,192	2,033,842
負債合計	6,535,096	5,472,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	7,178,109
資本剰余金	3,405,791	4,280,379
利益剰余金	1,458,077	1,914,729
自己株式	△11,607	△13,766
株主資本合計	11,155,783	13,359,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,200	273,055
為替換算調整勘定	69,145	48,094
その他の包括利益累計額合計	287,346	321,150
非支配株主持分	626	762
純資産合計	11,443,756	13,681,364
負債純資産合計	17,978,853	19,154,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,066,412	19,545,586
売上原価	5,816,954	6,069,204
売上総利益	13,249,457	13,476,381
販売費及び一般管理費	12,832,004	12,624,110
営業利益	417,452	852,270
営業外収益		
受取利息	8,159	3,321
受取配当金	22,916	22,766
為替差益	18,073	6,439
雑収入	29,775	28,364
営業外収益合計	78,923	60,892
営業外費用		
支払利息	15,706	8,749
株式交付費	—	6,122
雑損失	7,586	3,189
営業外費用合計	23,292	18,060
経常利益	473,084	895,101
特別利益		
固定資産売却益	1	300
その他	—	265
特別利益合計	1	565
特別損失		
固定資産除却損	41,412	19,543
減損損失	52,213	124,541
その他	8,920	790
特別損失合計	102,545	144,876
税金等調整前四半期純利益	370,539	750,791
法人税、住民税及び事業税	95,983	159,696
法人税等調整額	14,593	10,139
法人税等合計	110,577	169,836
四半期純利益	259,961	580,954
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,959	△497
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,921	581,452

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	259,961	580,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,885	54,855
為替換算調整勘定	13,099	△20,419
その他の包括利益合計	153,984	34,436
四半期包括利益	413,946	615,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,650	615,256
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,703	135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,827	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,800	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成27年4月2日付で、アサヒビール(株) 昭和産業(株) (株)愛知銀行 ヤマモリ(株) 旭川駅立売(株) 金印物産(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が874,588千円、資本準備金が874,588千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,178,109千円、資本剰余金が4,280,379千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社グループは平成28年1月4日の取締役会決議に基づき、平成28年1月14日付で株式会社コロワイドMDから飲食店事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結しました。

当社グループは、中部圏を中心に主力業態である和食麵処「サガミ」等を展開し、関東圏を中心に手延べうどん「味の民芸」等を展開しております。国内出店においては、主に首都圏と中部圏への出店に注力していく方針から、神奈川県における郊外ロードサイドの大型和食業態6店舗を取得することは、当該地区におけるドミナント形成に寄与するものと考えております。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の相手先企業の名称及び取得する事業の内容

相手先企業の名称 株式会社コロワイドMD

取得する事業の内容 和食 濱町6店舗

(2) 事業譲受を行う主な理由

当社グループにおける成長戦略の一環として、神奈川県における事業拡大を図るため。

(3) 事業譲受日

平成28年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 取得の対価

現金	380,000千円
----	-----------

取得原価	380,000千円
------	-----------

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 1,000千円 (概算額)

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 譲り受ける資産・負債の額

資産の額は算定中です。譲り受ける資産は、棚卸資産、有形固定資産、無形固定資産、及び投資その他の資産です。